

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進
施策の目的	外国人との相互理解を深め、多文化が共生し、グローバル化の進む社会で活動する人材が育つ地域をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化する社会を担い、また、多文化共生社会をリードする人材育成に繋げるため実施した海外友好提携先等との国際交流事業に参加した本県の青年は、H29年度17人、H30年度18人、R元年度17人と伸び悩んでいる。(R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。) <p>②(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の外国人住民数は、令和2年12月末現在で8,917人となっており、近年の外国人住民の増加に伴い、国籍や家族構成も多様化し、教育・医療・防災など、多言語による対応や、生活全般に係る支援が課題となっている。 ・外国人住民向け相談窓口は、増加・多様化する相談に対応し、有効な支援策となっており、引き続き、相談体制を継続・充実させることが課題となっている。 ・日本語教室がない地域など、日本語学習機会を提供できない地域が生じている。 ・外国人住民の支援を行う外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、近年、ニーズの多い言語の通訳ボランティアは不足しており、担い手の高齢化も課題となっている。 ・上記に加え、SNSを活用した情報発信など、外国人住民のニーズに合った支援策がまだ十分でない。 ・地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)しまね国際センターに設置している外国人住民向け相談窓口の充実を図った(対応言語を20カ国語に拡充)。 ・訪問型日本語教室の日本語ボランティアを養成する講座を日本語教室のない地域で開催し、ボランティアの養成・確保を図った。
今後の取組 の方向性	<p>①(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの収束が見通せない状況であるが、収束後の交流事業再開に向けて、オンラインプログラムの導入、プログラム内容の工夫、SNSによるPRや募集等、内容について必要な見直しを行い、より多くの青年に参加してもらえるよう取り組んでいく。 <p>②(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習の環境整備を進めるため、県内日本語教室のMAPを作成し、日本語教室の利用促進に向けた支援を行うほか、訪問型日本語教室の実施にあたり、地域の日本語教室と連携した取組みを行っていく。 ・(公財)しまね国際センターに、不足しているポルトガル語・ベトナム語の通訳ができるスタッフを継続配置し、支援体制を強化するとともに、同センターや市町村等と連携し、ボランティア養成講座を開催し、外国人住民を支援するボランティアの養成・確保に取り組む。 ・多文化共生意識を醸成し、共に支え合う地域づくり・人づくりを推進するため、市町村等と連携し、外国人住民向け多文化共生イベント、日本人住民向け多文化共生セミナーを開催する。SNSを活用するなど、外国人住民のニーズに合った情報発信等の支援策を検討・実施していく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県ホームページ多言語対応事業	県内在住外国人および外国人観光客	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。	636	697	広聴広報課
2	外国青年招致事業	県民	国際的な相互理解を深める	15,304	26,874	文化国際課
3	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	24,663	33,238	文化国際課
4	国際海外協力事業	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。	0	2,301	文化国際課
5	北東アジア地域との交流	県民、北東アジア地域住民、友好関係にある北東アジア地域自治体	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 ・民間における国際交流活動を促進する。 ・友好関係を強化する。	1,486	20,194	文化国際課
6	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	・島根県及び友好提携先の青年	・次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する	5,930	8,375	文化国際課
7	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	29,006	31,584	文化国際課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県ホームページ多言語対応事業			
目的	誰(何)を対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		636	697
			うち一般財源 (千円)	636	697
今年度の取組内容		・島根県ホームページにおいて、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語への自動翻訳機能を運用する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	89.6	89.9						
		達成率	—	99.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県ホームページの「言語選択」ページ(R元年度導入)の閲覧数 R元年度 3,328回 → R2年度 10,197回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・多言語自動翻訳機能を整備したことにより、令和3年3月時点で県内在住外国人の89.9%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況
課題分析	① 課題	・県内で就労する外国人労働者の数、国籍の変動
	② 原因	・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整 ・県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。
	③ 方向性	・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		外国青年招致事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際的な相互理解を深める		15,304	26,874
			うち一般財源 (千円)	15,304	26,874
今年度の取組内容	・(一社)自治体国際化協会の実施する外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、県の友好交流先等から国際交流員(中国2名、韓国・ロシア・英語圏・ポーランド各1名)を招致。 ・国際交流員は、主に通訳・翻訳業務のほか、学校や地域を訪問し、異文化理解の促進や多文化共生の推進につながる活動に従事。 ・ポーランドからの国際交流員は、隠岐支庁県民局において隠岐ユネスコ世界ジオパークの情報発信等の業務に従事。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地域によって国際交流員の活動の機会に差が生じないよう、話し合いの場を昨年度より多く設定し、県内の各市町村との連携を強化することにした。				
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人当たり平均)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	件	単年度値
		実績値	9.0	6.0						
		達成率	—	50.0	—	—	—	—		
2	外国語での情報発信回数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	回	単年度値
		実績値	0.0	15.0						
		達成率	—	150.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【学校訪問・講師派遣の推移(内訳)】 ・H30 英語圏17件、中国5件、韓国10件、ロシア11件 計43件 ・R元 英語圏14件、中国9件、韓国10件、ロシア11件 計44件 ・R2 英語圏9件、韓国5件、ロシア4件 計18件 【外国語での情報発信回数】 ・R2 文化国際課のFacebookにおける外国語での投稿回数 計15回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中学校、公民館等からの依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の異文化理解を促進できた。 ・国際交流員が自主企画する講座・イベントを行うことで、異文化に興味や関心を持ってもらうきっかけとなり、後の派遣依頼にもつながっている。 ・多文化共生推進事業と連携することによって、異文化理解の促進につながった。 ・隠岐ユネスコ世界ジオパークについて、ポーランド語、英語による情報発信が強化された。 ・国際交流員が作成する情報誌を観光振興課のホームページに掲載し、PRした。
課題分析	① 課題	・特定の学校・公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。 ・国際交流員の派遣依頼は、県東部と比べると県西部、隠岐での開催が少ない。
	② 原因	・国際交流員の活動や講座・イベントの周知は、課のホームページが中心となっており、情報発信の手段が限られている。 ・県西部、隠岐では、依頼元が負担する国際交流員の派遣費用(交通費)や距離的な問題が派遣依頼の妨げとなっていると考えられる。
	③ 方向性	・多文化共生推進事業と連携することによって、学校・公民館等へ国際交流員の活動の周知を図る。 ・オンラインによる異文化理解講座を実施することにより、県西部や隠岐等の県民に講座を受講してもらう機会を提供する。

事務事業評価シート

担当課

文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			24,663	33,238
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の充実(多言語による医療通訳の養成・確保) ・日本語教室への支援強化					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0						
		達成率	—	164.7	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体、R2:15個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H30:456件、R1:916件、R2:1,810件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件、R2:18件と推移 しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H30:707人、R1:772人、R2:800人と推移 日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で894件増加の状況。 外国人地域サポーター数は、2個人・団体増加の状況(外国人住民のサポーターは4人)。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は28人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が20人増加の状況。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の増加、定住化に伴い、相談件数は大きく増加し、相談内容は複雑化・高度化している。 外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる担い手は不足している。また、高齢化も進んでいる。 県内に20箇所ある日本語教室も後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。また、県内には外国人住民への日本語学習機会を提供できない空白地域も生じている。 外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、地域によって偏りがある。 日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。 定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となっている。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が少なく、平日にボランティアに協力できる人材も少ない。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。 日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。 県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		国際海外協力事業			
目的	誰(何)を対象として	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。		0	2,301
今年度の取組内容	・友好交流を進めている諸外国等の発展に寄与するため、当該国(海外県人会等)から研修員を受け入れ、行政機関や県内民間企業等での研修を実施。 ・研修を通じた研修員と受入機関双方の国際理解の促進。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・効果的な研修の実現のため、文化体験を重視した内容から、県内企業や地元で活躍する日系ブラジル人による講習及び意見交換会等の内容に見直し。				
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	国際海外協力事業で受け入れた研修員の人数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	人	単年度 値
		実績値	7.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【研修員受入人数推移】 ・H30年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、海外県人会からの推薦者の短期受入2名(約2週間) ・R元年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、JICA日系研修員事業での短期研修員受入6名(約2週間) ・R2年度 受入実績なし(新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・例年、JICA委託事業を活用し、研修を実施することで県人会とのつながりが強化され、県人会の活性化、島根県との連携強化に寄与しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、1人も受け入れることができなかった。
課題分析	① 課題	・長期研修員が希望する業種・職種に対応できる受入機関(県内企業等)の選定が困難になっている。 ・南米の日系社会と本県のつながりが徐々に希薄になっていることから、連携強化のために研修員受入人数の増加を希望する声も強くなっているが、限られた人員と厳しい財政状況の中での対応は困難となっている。
	② 原因	・研修員は高度な知識・技術の習得を希望する傾向にあるが、県内にそうしたノウハウを提供できる企業が少ない。 ・南米では、日系人の世代が進むにつれて日本語能力が低くなる傾向にあり、研修先での日本語による意思疎通が難しくなっている。 ・JICA委託事業を活用していることから、事業の申請にあたって、約1年前に研修プログラム案の作成を求められており、先の状況が未確定の段階で、研修員の選定、研修希望者のニーズ把握、受入機関の調整など、様々な業務が生じている。
	③ 方向性	・南米地域の県人会等との連絡を密にし、研修員の選定や習得を希望する知識・技術について連絡・情報収集をスムーズに行い、国際協力・国際理解の促進を希望する県内受入機関とのマッチングを行う。 ・ブラジルからの研修員受入については、より正確なニーズ把握や研修機関の選定を行うため、現地との連絡調整を行う上で、ブラジル人国際交流員を活用する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		北東アジア地域との交流			
目的	誰(何)を対象として	県民、北東アジア地域住民、友好関係にある北東アジア地域自治体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 ・民間における国際交流活動を促進する。 ・友好関係を強化する。		1,486	20,194
	今年度の取組内容	・韓国との民間レベルでの交流促進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、同国への理解を深めることを目的とする講座を実施。 ・北東アジア地域自治体等とのネットワークの構築及び友好交流推進のための事務協議団(寧夏・吉林・ロシア等)の派遣、受入。 ・北東アジア地域自治体連合(NEAR)の総会への参加等。 ・ロシア沿海地方友好交流30周年記念事業として、日露交歓コンサート、写真展等を実施。			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・講座内容を体験型にするなど、若年層が興味を持ちやすい内容にすることにより講座の魅力を向上。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣・受入はできない状況だが、今年、ロシア沿海地方と友好交流30周年を迎える年であるため、県内で実施する事業(写真展)では、ロシアから写真データを送ってもらうなどで関わってもらい、交流を図る。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	北東アジア地域自治体等との派遣・受入件数【当該年度4月～3月】	目標値		14.0	12.0	14.0	14.0	14.0	件	単年度値
		実績値	14.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	韓国理解講座の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	人	単年度値
		実績値	49.0	68.0						
		達成率	—	136.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【韓国理解講座】 R1 16人(10～20代) 11人(30～40代) 22人(50代以上) 計49人 R2 19人(10～20代) 17人(30～40代) 32人(50代以上) 計68人 【派遣・受入件数】 R1 寧夏(派遣1回、受入2回)、吉林(派遣1回、受入1回)、ロシア(派遣1回、受入1回)、その他(派遣5回、受入2回) R2 新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣・受入なし								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・慶尚北道との自治体交流が中断している中、県民に韓国との相互理解を図る機会を提供し、韓国との民間交流につながっている。 ・北東アジア地域自治体連合の会員自治体とのネットワーク構築や交流推進等に取り組んでいるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により人的交流が行えなかった。
課題分析	① 課題	・日韓間の民間交流を自主的に行っている中心的世代は中高年層であり、将来の日韓交流を担う若年層が少ない。 ・韓国理解講座は、若年層の参加が少なく、参加された方も一度きりの参加でリピートにつながらない。 ・韓国慶尚北道とは、交流が中断しており、日韓の相互理解、交流促進に影響を及ぼしている。 ・友好提携先(中国寧夏回族自治区・吉林省、ロシア沿海地方)とは、5年ごとの周年事業を軸に、毎年の自治体間交流を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣・受入ができない状況である。
	② 原因	・若年層は国際交流の経験が少なく、費用等の問題もあり、日韓の国際交流に自主的に取り組むことが難しい。 ・理解講座は、若年層が少ないため若年層同士の横のつながりができにくい。若年層の興味を引く広報が十分に実施できていない。 ・韓国とは、竹島の領有権問題が原因となっている。(H17～姉妹提携中断) ・友好提携先とは、5年ごとの周年事業が軸となっているため、周年間の交流規模が縮小し、継続的な交流事業が組み立てにくい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により渡航制限があるため、友好交流先への派遣・受入ができない。 ・韓国理解講座について、若年層の参加が見込めるよう、学校への広報強化、インスタグラムなどの若年層がよく見るSNSの活用を検討する。
	③ 方向性	・一度参加した若年層の方に引き続いて参加してもらうため、交流員とのつながりや参加者同士のつながりを促進する。 ・韓国とは、国(外交)レベルでの解決を図るべき領有権問題とは切り離し、相互理解が進むよう民間交流や北東アジア地域自治体連合の取組等を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		次世代人材育成のための青年派遣・交流事業			
目的	誰(何)を対象として	・島根県及び友好提携先の青年	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する		5,930	8,375
			うち一般財源 (千円)	930	3,375
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・本県と友好提携している北東アジア地域の自治体等の青年を受入れ、本県青年との新しいネットワークづくりや次世代を担うリーダーの育成に繋がるプログラムを実施。 ・本県青年を友好提携している北東アジア地域の自治体等が実施する交流事業への派遣。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		・新型コロナウイルスの影響を鑑み、国内外の青年が参加しやすいよう、オンラインプログラムを実施。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県がかかわる青年交流事業の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	17.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■青年交流事業の日本人参加者数の推移 H30 R1 R2 ・交流の翼inしまねプログラム 7名 5名 0名 ・交流の翼in寧夏プログラム 5名 2名 0名 ・内閣府派遣事業等 6名 10名 0名 ※R2は新型コロナウイルスの影響により事業中止。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルスの影響により、交流の翼inしまねプログラムは中止となったが、県内の青年を対象に事業説明交流会を実施することで、青年達のニーズの把握につながった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・参加者の満足度は高いものの、近年、交流の翼プログラムでは日本人参加者の応募が少なくなっている。 ・参加者を募る際の広報手段がホームページのほかは、大学等へのチラシの配布・ポスターの掲示程度に限られている。 ・参加者の主なターゲット層となる県内の大学においても、同時期に国際交流に関する同種のプログラムを実施しており、参加希望者が分散してしまう傾向にある。
	③ 方向性	・他の国際交流事業との差別化を図るなど、参加しやすくなるようなプログラムに工夫するとともに、国際交流に興味を持ってもらえるようなPRや募集広報を行う。 ・大学生だけでなく、職場の若手研修としても活用してもらえるように、参加しやすい時期や期間の設定を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		29,006	31,584
			うち一般財源 (千円)	25,978	28,903
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0						
		達成率	—	110.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R2年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 95人、コミュニティ通訳ボランティア 62人、災害時外国人サポーター 70人 ・R2年度訪問型日本語教室学習者数 69人(地域訪問型34人、企業訪問型35人) ・R2年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,254件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。